



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月30日
上場取引所 東

上場会社名 ジェイコムホールディングス株式会社
コード番号 2462 URL <http://www.icm-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 泰彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 山崎 淳
定時株主総会開催予定日 平成23年8月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年8月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-4708-1001
平成23年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	15,905	17.6	901	14.2	955	14.5	489	2.9
22年5月期	13,522	△4.5	789	△13.5	834	△12.5	475	39.5

(注) 包括利益 23年5月期 494百万円 (0.7%) 22年5月期 490百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	10,701.97	10,670.93	12.0	16.4	5.7
22年5月期	10,417.96	10,371.03	12.6	15.7	5.8

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 10百万円 22年5月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	6,206	4,230	68.2	92,526.54
22年5月期	5,462	3,917	71.7	85,856.18

(参考) 自己資本 23年5月期 4,230百万円 22年5月期 3,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	678	△410	△181	1,106
22年5月期	350	△848	△180	1,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	2,000.00	—	2,000.00	4,000.00	182	38.4	4.8
23年5月期	—	2,000.00	—	3,000.00	5,000.00	228	46.7	5.6
24年5月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		36.6	

(注) 平成23年6月1日をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,785	17.7	450	4.6	511	10.9	274	12.4	29.93
通期	18,500	16.3	1,075	19.2	1,180	23.5	625	27.7	68.26

(注) 平成23年6月1日をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。配当の状況における平成24年5月期(予想)及び連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の発行済株式数により算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年5月期	48,880 株	22年5月期	48,790 株
23年5月期	3,160 株	22年5月期	3,160 株
23年5月期	45,720 株	22年5月期	45,630 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	489	△92.9	154	△68.5	200	△62.1	94	△67.1
22年5月期	6,934	△50.5	491	△48.8	528	△47.3	286	△14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	2,062.91	2,056.93
22年5月期	6,281.33	6,253.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年5月期	3,703		3,646		98.5	79,749.51		
22年5月期	3,845		3,728		96.9	81,710.02		

(参考) 自己資本 23年5月期 3,646百万円 22年5月期 3,728百万円

(注) 当社は平成21年12月1日付で会社分割を実施し、純粋持株会社体制へ移行しております。このため、当事業年度における経営成績は、前事業年度から大きく変動しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 平成23年5月31日現在の株主に対し平成23年6月1日をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。なお、「3. 平成24年5月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(企業結合等関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 販売の状況	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコカー減税や家電エコポイント制度等の政策効果により個人消費の改善が見られておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響に伴う電力供給の制約や生産活動の停滞等により、景気はますます先行き不透明となっております。雇用情勢についても、完全失業率が高水準で推移しており、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが属する人材サービス業界では、登録型派遣や製造業派遣の原則禁止等を含めた労働者派遣法改正の見通しが立たず、顧客企業において人材サービスの利用に対し慎重な動きが見られました。その一方で、当社グループの主要マーケットである携帯電話業界におきましては、平成22年度通期の国内携帯電話出荷台数が前年比9.3%増と、各通信キャリアがスマートフォンやタブレット端末、データ通信端末等新商材を続々投入しており、お客様に正確な情報をわかりやすくお伝えすることができる販売員の需要が高まっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、これまで蓄積した携帯電話業界におけるバックヤード業務から販売戦略、販売方法までの業務全般にわたる知識とノウハウを活かし、販売関連業務の一括受注に注力いたしました。また、求職者の希望する労働条件と顧客企業の需要を、迅速かつ的確に把握することで、マッチング力をより高め、スタッフからも顧客企業からも選ばれる企業を目指し、業務に邁進いたしました。

平成21年12月に持分法適用関連会社とした保育事業を営むサクセスホールディングス株式会社（株式会社サクセスアカデミーは、株式移転により設立されたサクセスホールディングス株式会社の完全子会社となりました。）におきましては、引き続き、認可・認証保育園の開設、院内・学内・企業内での保育サービスの受託に努めておりますが、慢性的な保育士不足に伴い、ジェイコム株式会社が保育士派遣に本格的に取り組むことで、両社の採用・教育ノウハウと人材マッチング力を効率的に活かせるよう努めております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、159億5百万円（前期比17.6%増）、営業利益は9億1百万円（同14.2%増）、経常利益は9億55百万円（同14.5%増）と平成22年6月30日に公表いたしました業績予想を上回る結果となりました。当期純利益は、投資有価証券の評価損等による特別損失の発生により、4億89百万円（同2.9%増）と増益となったものの、予想を下回る結果となりました。

各事業別の業績は、次のとおりであります。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業におきましては、携帯電話販売に関連する全ての業務の業務委託案件の受注について、全国的な重点施策として取り組みました。商品の多様化・複雑化に伴い、消費者の購買意欲を高めることで販売実績を出すことや、わかりやすく説明することで消費者の不満を抑制することが、顧客企業に重視されるようになっております。そこで、これまで携帯電話業界に特化し、顧客企業の販売関連業務について人材サービスを提供してきたことから蓄積したスタッフ教育のノウハウを活かし、販売意識や商品知識の向上等顧客企業の需要を即時に把握し、サービスを提供できるよう努めました。

また、他業界への進出については、サクセスホールディングス株式会社と連携することにより、株式会社サクセスアカデミーを含め、深刻な保育士不足に悩む保育事業を営む企業への保育士派遣を本格的に開始いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は154億54百万円（前期比18.7%増）となりました。

(マルチメディアサービス事業)

マルチメディアサービス事業におきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努めましたが、当連結会計年度における売上高は4億51百万円（前期比10.3%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

総合人材サービス事業におきましては、主要マーケットである携帯電話業界について、スマートフォンやデータプラン等新商材の各通信キャリアにおける競争激化等による急伸が予想される中、今期に受注した業務受託案件について安定した運用を続けることに注力し、クオリティ向上に努めることで収益改善を図ってまいります。また、SIMロック解除による販売チャネルの変更を見据え、取引先をより一層拡大してまいります。

また、携帯電話業界向けサービス以外の第二、第三の柱となる事業を早期に確立すべく、平成23年6月1日より事業開発部を新設し、アパレル業界や保育業界向けのサービス拡大に邁進しております。特に保育業界向けにつきましては、サクセスホールディングス株式会社と連携し、派遣という働き方を求職者と顧客企業の双方に浸透させることで、求職者の希望する労働条件と顧客企業の需要のより良いマッチングに注力いたします。国内イベント業界最大手の株式会社テー・オー・ダブリューとの資本・業務提携によるセールスプロモーションの共同提案についても、より一層積極的に取り組み、他業界の企業の販促活動に対するサービスを拡大してまいります。

一方、マルチメディアサービス事業におきましては、引き続き総合人材サービス事業とのシナジー効果を意識しつつ、販売強化に努めてまいります。

この結果、次期の見通しといたしましては、売上高185億円（前期比16.3%増）、営業利益10億75百万円（同19.2%増）、経常利益11億80百万円（同23.5%増）、当期純利益6億25百万円（同27.7%増）を見込んでおります。

なお、業績に重要な影響を与える要因につきましては、「(4) 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前期末比7億43百万円増加の62億6百万円となりました。これは余資資金の運用を目的とした有価証券の増加7億96百万円、前期における未収消費税等の還付等による減少1億10百万円等があったことによります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前期末比4億31百万円増加の19億75百万円となりました。これは未払給与及び社会保険料の増加等による未払金の増加2億50百万円や、未払法人税等の増加65百万円、未払消費税等の増加1億3百万円等があったことによります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前期末比3億12百万円増加の42億30百万円となりました。これは当期純利益等による利益剰余金の増加3億6百万円等があったことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売掛金の増加による資金の減少や、税金や配当金の支払といったマイナス要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ86百万円増加し、当連結会計年度末は11億6百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は6億78百万円（前期比93.9%増）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上8億92百万円、総合人材サービス事業における売上拡大に伴う売掛金の増加による資金の減少3億61百万円、未払金の増加による資金の増加2億50百万円、法人税等の支払額3億95百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は4億10百万円（前期比51.6%減）となりました。この主な内容は、余資資金の運用を目的とした有価証券及び投資有価証券の取得による支出25億6百万円、有価証券の償還による収入15億99百万円、信託受益権の取得による支出23億99百万円及び償還による27億99百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1億81百万円（前期比0.9%増）となりました。この主な内容は、配当金の支払額1億82百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率（%）	69.3	70.0	71.7	68.2
時価ベースの自己資本比率（%）	165.7	77.1	76.8	142.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	222.1	667.1	—	3,036.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策は、財務体質を強固なものとする事及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で、利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向35%以上を目標とし、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間5,000円、連結配当性向を46.7%としております。内訳といたしましては、既にお支払いいたしました中間配当金として1株当たり2,000円、期末配当金につきましては、平成23年6月17日に公表いたしましたとおり、1,000円増配の1株当たり3,000円を予定しております。

次期につきましても、配当方針のとおり、連結配当性向を35%以上とし、中間配当金として1株当たり10円、期末配当金として1株当たり15円を予定しております。

なお、当社は、平成23年6月1日付で、平成23年5月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。したがって次期の配当総額が当期と同額である場合、1株当たり年25円の配当となる予定です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

① 労働者派遣法について

総合人材サービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得しており、労働者派遣法に基づく規制を受けております。

労働者派遣法については、登録型派遣の原則禁止をはじめ、派遣労働者の雇用安定と福祉増進を目的とした改正案が検討されており、当社グループでもこの動向を注視しつつ、法改正後も引き続き派遣事業を適正に運営し、顧客・求職者の両者から必要とされるサービスを安定して提供できるよう適宜対応しておりますが、今後の法改正の内容によっては、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが労働者派遣法第14条のいずれかに該当するときは、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができる旨が定められておりますが、現時点において、当社は許可の取消しに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 法令遵守に関するリスクについて

当社グループでは、従業員、スタッフに対する入社時及び継続的なコンプライアンス研修の実施、より充実した内部管理体制の構築など、法令を遵守するための体制を整え、社会的責任を果たすべく努力を重ねております。しかしながら、これらの教育研修及び内部管理体制の整備は、従業員、スタッフの違法行為をすべて排除することを保証するものではありません。法令遵守体制の強化については今後も継続して取り組んでまいります。従業員、スタッフによる重大な過失、不正、違法行為等が生じた場合には、当社グループに対する訴訟や損害賠償請求、信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の業界への依存

当社グループの総合人材サービス事業は、主要ターゲットである携帯電話業界の動向に大きく依存しております。これは端末の多機能化、料金プランやサービスが多様化する携帯電話端末の販売や、専門的な知識を必要とする開通センター等のオペレーションセンターに対するスタッフの提供等に特化することにより、当社グループが他の人材サービス企業との差別化を図っていることによります。

総合人材サービス事業における当連結会計年度の業界別売上高は、次のとおりであります。

業 界	売上高（千円）	構成比（%）
携帯電話業界向け	14,346,490	92.8
その他業界向け	1,107,811	7.2
合 計	15,454,302	100.0

当社グループは、今後も携帯電話業界の市場規模は高水準で推移し、総合人材サービスへのニーズも高いものと認識しておりますが、今後の携帯電話業界の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは事業の安定化のため、業界を問わず総合人材サービスの提供を行うべく積極的な事業展開を行っております。

④ 社会保険について

当社グループのスタッフにおいても、一定の条件を満たした場合は社会保険（厚生年金及び健康保険）への加入が義務付けられております。当社グループでは、既に加え義務者全員が社会保険に加入しておりますが、今後、社会保険事務所等による調査があった場合、その調査内容によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに社会保険加入要件について、今後加入対象者が短時間労働者まで広がった場合、スタッフの社会保険加入人員数が増加します。また、社会保険のうち厚生年金保険料の料率は、平成29年まで段階的に上げられることから、当社グループが負担する厚生年金保険料は毎年0.177%ずつ増加してまいります。これら、社会保険料が増加することにより、今後、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理

当社グループは、登録者や採用・教育支援サービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても、個人情報を取扱う業種が多く、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行うとともに、継続的に研修を行っております。当社グループでは個人情報の保護管理体制を整備しており、今後も重要課題として個人情報の保護管理に取り組んでまいります。また、個人情報漏洩にかかる金銭的なリスクを回避するため、個人情報漏洩保険に加入しております。しかし、何らかの理由により個人情報が外部に漏洩するような事態が生じた場合には、当社グループに対する損害賠償請求や信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 優秀なスタッフの確保

総合人材サービスにおいては、商品知識、接客面等において優秀な質の高いスタッフを確保することが必要不可欠であります。よって、今後、当社グループが成長していくためにも、スタッフの確保は重要な事項であります。なお、平成23年5月における当社スタッフは4,322名となっております。

優秀なスタッフを確保するためには、採用活動と研修活動がともに重要であると認識しております。採用活動においては、各種求人誌、インターネット、携帯サイトによって採用すべきスタッフ数に合わせた募集広告を行っております。また、スタッフに対する紹介キャンペーンの実施や夜間や勤務地に近い場所での採用登録会を頻繁に行うことにより採用活動の充実化を図り、求職者が応募しやすい環境を整えております。

一方で、採用したスタッフについて、サービスを速やかに顧客企業に提供できるよう、スタッフの従事する業務に対する知識向上を中心とした研修活動に力を入れております。これにより、顧客企業のニーズにあった総合人材サービスの提供を可能としております。

しかし、このような諸施策を実施するにもかかわらず、当社グループの計画どおりに優秀なスタッフの確保ができないことも想定されます。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関連会社（子会社1社、関連会社1社）においては、総合人材サービス事業とマルチメディアサービス事業を行っております。

(1) 総合人材サービス事業

当社グループでは、主に、接客、商品説明、契約といった販売応援業務、販売スタッフへのスーパーバイジング、販売促進活動の企画・運営、営業情報の収集・報告といった店舗巡回業務、オペレーションセンターにおける入力・開通業務、キャンペーン・イベントの企画運営業務といった販売プロセスにおけるあらゆる局面に対してサービスを提供しております。

特に、サービスの主な提供先である携帯電話業界においては、市場全体の更なる発展を図るため、より一層の競争促進や環境整備が進められており、料金プランやサービスは複雑化、高度化しております。このため、販売スタッフには専門的な商品知識と消費者への説明能力が求められており、当社グループでは充実した研修制度によって育成したスタッフを顧客企業を通じて、ショップ、家電量販店や総合スーパーの販売コーナー、オペレーションセンター等に配置し、主に消費者に対する販売、アフターフォロー業務を行っております。

また、説明能力の高いスタッフは、アパレル業界をはじめとする携帯電話以外の業界においてもニーズが高く、当社グループでは、あらかじめ専門的な商品知識、高度な説明能力が備わるよう研修し、訪問営業や、催事の販売支援、キャンペーン運営等のサービスを提供しております。

顧客企業の販売プロセスにおいて、当社グループが配置するスタッフは、主に次のような業務を行っております。

呼称	業務内容
セールスアドバイザー	顧客企業との契約により、顧客企業が経営するショップ、家電量販店やショッピングセンターの販売コーナー等において、商品の販売促進・契約加入推進活動及び契約事務等を行っております。
ラウンダー	顧客企業との契約により、ショップや販売コーナー等を巡回し、セールスアドバイザーへのマネジメントや営業情報の収集、顧客企業への営業報告といった営業支援活動を行っております。ラウンダー業務は、より専門性の高い知識が必要となり、セールスアドバイザーの中からの昇格や過去の職務経験者からラウンダーとなるスタッフを選抜しております。
オペレーションスタッフ	ショップや販売コーナーで受け付けた商品の契約加入・変更申込・アフターフォロー等について、顧客企業が設けている開通センターやサポートセンター等のオペレーションセンターにおいて、各種登録・開通・サポート業務を行っております。
キャンペーンスタッフ	商品の販売促進キャンペーンやクレジットカード等の加入促進活動等を行っております。

これら業務を行うスタッフに対して、当社グループの従業員を専任担当者として配置し、スタッフに対する各種研修や勤怠管理といった品質管理やショップ運営のサポートを行うとともに、そこから得た営業情報やマーケティングデータを顧客企業に対して迅速かつ正確にフィードバックしております。

当社グループでは、総合人材サービス事業をサービスの特性から、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスに区分しております。

① 人材派遣サービス

昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という）に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「一般労働者派遣事業」を行っております。

「派遣」という働き方を希望されているスタッフを募集し、あらかじめ当社グループにご登録いただきおき、その中から顧客企業の希望する条件とのマッチングを行います。その後、研修を行い、当社グループと期間を定めた雇用契約を締結したうえで、顧客企業へ派遣しております。

② アウトソーシングサービス

業務の更なる効率化や品質向上を目的として、コンサルティングを行い、企画立案・運営管理・責任者を含めた人員配置等を行うことで業務運営全般を一括受託しております。現在、ショップや販売コーナーの運営・マネジメント業務、オペレーションセンターの運営業務、物流倉庫の運営業務、営業代行、キャンペーンの企画・運営業務等を行っております。

③ 人材紹介サービス

昭和22年に施行された「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「有料職業紹介」及び「紹介予定派遣」を行っております。新たに採用したスタッフだけでなく、当社グループで勤務中のスタッフについても、本人の希望を把握したうえで、新たな業界・職種の仕事も紹介し、就業していただいております。特に、持分法適用関連会社であるサクセスホールディングス株式会社と連携し保育業界向けのサービスの提供に注力しております。

④ 採用・教育支援サービス

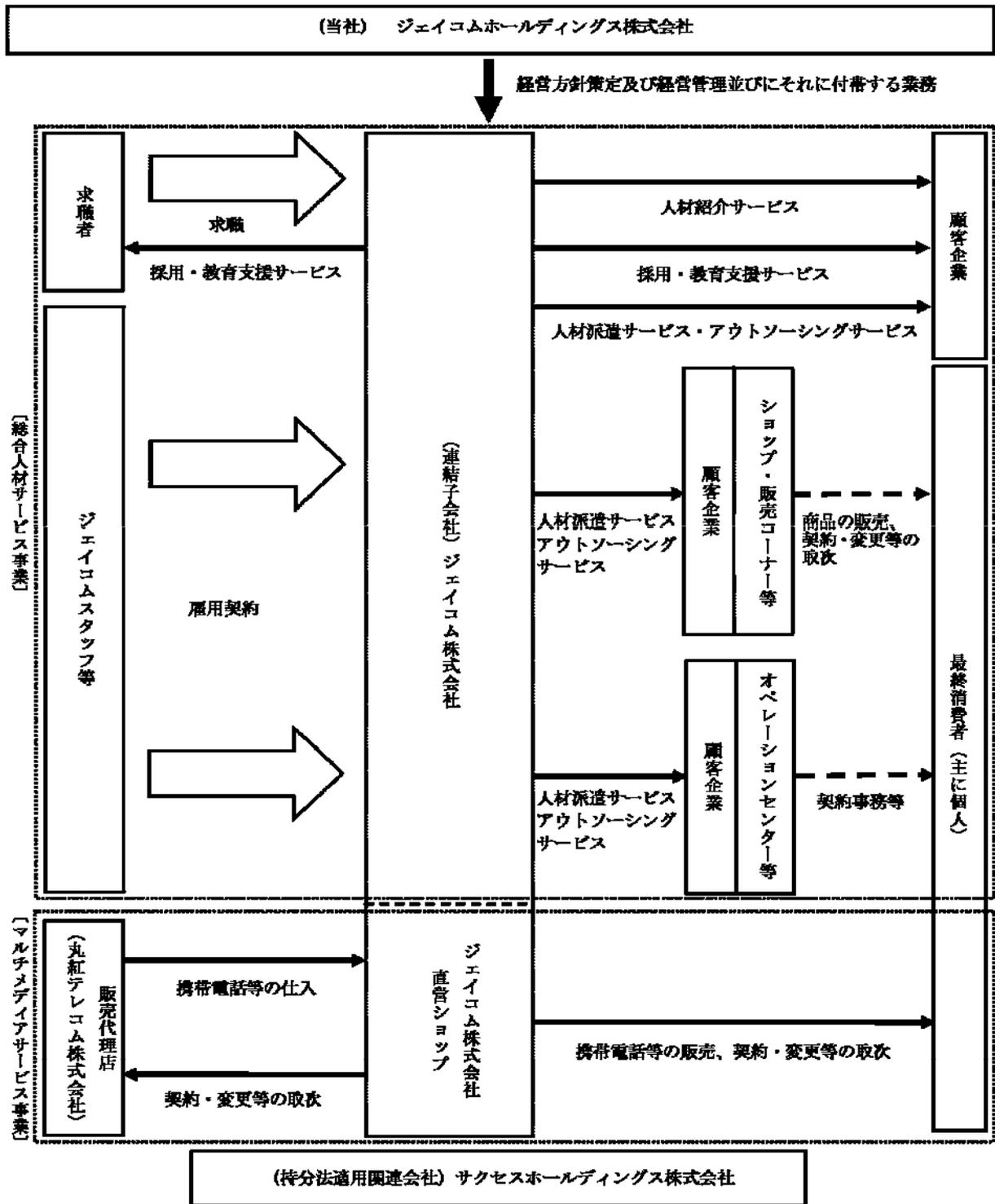
当社グループでは、これまでの採用活動やマッチングの経験を活かし、成果報酬型求人サイトを運営することで、求職者の就業を違った角度からサポートしております。また、当社グループでは、若年層を中心に社会進出を支援することを経営目標として掲げており、既にスキルや社会経験のある求職者のみならず、スキルや職務経験が乏しく、社会経験も浅い若者についても、そのやる気や潜在能力に注目し、社内研修や他のサービスであらかじめ勤務することにより、社会経験やスキルを身に付けていただき、求職者の望む仕事に就業できるよう支援を行っております。

(2) マルチメディアサービス事業

マルチメディアサービス事業では、携帯電話端末の販売や加入契約取次代理店事業を行っております。現在、各通信キャリアと丸紅テレコム株式会社との三者間契約により、関西地区においてドコモショップ1店舗及びソフトバンクショップ1店舗を運営しております。マルチメディアサービス事業は、携帯電話端末の販売拠点にとどまらず、携帯電話業界への総合人材サービスの品質維持のため、新製品や通信キャリアの販売施策に関する情報収集、ジェイコムスタッフに対する研修や継続的な指導のための資料収集、販売促進活動の効果測定等において重要な位置付けにあり、マルチメディアサービス事業を併せ持つことによるシナジー効果を享受しております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 表上の点線は、当社グループのスタッフが行う役務の提供であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「・・・planning the Future ～人を活かし、未来を創造する～」を経営理念として掲げております。人材サービス企業として、若年層の社会進出と雇用を積極的に支援し、社会に出ることの喜びをともに共有したいと考えており、若い世代を中心に雇用し研修を行うことにより、一人一人の能力を最大限に発揮できるように努めております。そして、社会進出を支援・促進することにより、社会的な存在価値の高い企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標として、売上高営業利益率を考えております。当社グループでは、スタッフの定着率の向上、特定の業界への特化及び中長期就業可能なスタッフを中心とした雇用を行うことにより営業活動の効率化を図っており、当面は売上高営業利益率7%以上を、将来的には売上高営業利益率8%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、若年層の社会進出支援を行うことを企業目的として、携帯電話業界向けの販売スタッフ派遣を中心に事業展開に努めてまいりましたが、今後、更なる事業拡大を図り、社会的役割を高めるためにも、これまでの事業を企業グループの中心に据えつつも、携帯電話業界向けサービス以外の第二、第三の柱となる事業を確立し、特定の業界や、年齢層、サービスに捉われることなく、幅広いサービスを提供することにより、総合人材サービス会社としてさらに飛躍したいと考えております。そのためにも、次のような観点から、平成21年12月より持株会社体制へ移行し、将来的に売上高1,000億円企業となるべく、事業を拡大してまいります。

① グループ管理機能の強化

持株会社体制を採り、グループ全体の戦略策定・経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定を迅速化するとともに、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、また、グループとしての戦略立案を強化することにより、当社グループの企業価値の極大化を図ってまいります。

② コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの主な事業である総合人材サービス事業は、適正に活動するために労働者派遣法や個人情報保護法等法令の遵守が必須となっております。事業の拡大に伴い当社グループでは、このような社会的責任を果たすべく社内研修やルールの徹底、諸規則の周知等により、従業員はもとよりスタッフに対しても法令遵守に対する意識を高めてまいります。

また、コンプライアンス体制を持株会社に集約し、持株会社から各事業会社への教育・指導機能を強化いたします。持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

③ 成長事業・新規事業への積極的投資

当社グループの総合人材サービス事業は、売上の大部分が携帯電話業界向けとなっておりますが、特定の事業に偏ることによるリスクの回避及び今後の事業拡大を行うことを目的とし、今後も高成長、高収益を継続し、企業価値をさらに高めるため、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、新たな成長分野への拡大のため、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① コンプライアンスへの取り組み

派遣に関するマスコミ報道で、違法事業者の存在や非正規雇用に関する問題等が大きく取り上げられ、また、労働者派遣法の法改正も見通しが立たない状況となっております。そのため、人材サービス企業は、今後も顧客・求職者の両者から大きな信頼を得て、選ばれる会社である必要性が高まっております。コンプライアンスの徹底が求められる中で、当社グループでは、適宜改正される法令に対応すべく、諸規程等のルールや社内体制を整備・徹底し、適正に業務を遂行してまいります。

② 事業領域の拡大

当社グループは、若年層の社会進出支援を行うことを企業目的として、携帯電話業界向けの販売スタッフ派遣を中心に事業展開に努めており、今後も同業界内でのシェアアップを図るべく積極的な営業活動を行ってまいります。その一方で、更なる事業拡大を図り、社会的役割や企業価値を高めるためにも、携帯電話業界向けサービス以外の第二、第三の柱となる事業を確立し、特定の業界や、年齢層、サービスに捉われることなく、幅広いサービスを提供することにより、更なる飛躍を目指してまいります。そのためにも、持株会社体制を採っていることで、グループ管理体制を整備し、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れ、事業領域を拡大してまいります。

③ スタッフのキャリアアップ支援の充実

当社グループの所属する日本人材派遣協会の会員企業は、派遣労働者の雇用主として、全ての派遣労働者が安心して働けるように派遣先企業へのご理解とご協力をお願いしております。

当社グループにおいても、派遣事業の適正な運営のために、日々の営業活動において十分に取り組んでまいります。特に正社員としての就業を希望する派遣労働者の能力開発及びキャリア形成のため、適切なアドバイスを行い支援することについて、更なる充実に努めてまいります。

④ 個人情報の保護

当社グループはスタッフ及び採用・教育支援サービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行う等、今後も重要課題として個人情報の適正な保護管理に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,120,102	1,106,941
受取手形及び売掛金	1,335,550	1,697,451
有価証券	500,820	1,297,567
商品	938	1,238
繰延税金資産	55,172	70,650
信託受益権	899,876	499,889
その他	253,271	203,383
貸倒引当金	△7,560	△1,730
流動資産合計	4,158,173	4,875,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,738	57,696
減価償却累計額	△23,806	△29,393
建物及び構築物（純額）	33,932	28,303
機械装置及び運搬具	13,845	18,961
減価償却累計額	△4,242	△9,494
機械装置及び運搬具（純額）	9,602	9,466
その他	55,840	53,779
減価償却累計額	△35,870	△38,405
その他（純額）	19,969	15,374
有形固定資産合計	63,505	53,144
無形固定資産		
のれん	13,076	6,538
その他	18,044	39,022
無形固定資産合計	31,120	45,560
投資その他の資産		
投資有価証券	713,802	800,979
繰延税金資産	37,929	17,595
差入保証金	143,377	104,822
その他	※1 328,660	※1 319,400
貸倒引当金	△14,010	△10,592
投資その他の資産合計	1,209,760	1,232,205
固定資産合計	1,304,385	1,330,910
資産合計	5,462,558	6,206,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,874	59,120
未払金	888,680	1,138,805
未払法人税等	231,352	296,853
未払消費税等	287,059	390,796
賞与引当金	49,949	59,268
その他	22,024	31,143
流動負債合計	1,544,941	1,975,988
負債合計	1,544,941	1,975,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,358,680	1,359,280
資本剰余金	1,528,280	1,528,880
利益剰余金	1,777,044	2,083,638
自己株式	△736,385	△736,385
株主資本合計	3,927,619	4,235,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,002	△5,100
その他の包括利益累計額合計	△10,002	△5,100
純資産合計	3,917,617	4,230,313
負債純資産合計	5,462,558	6,206,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	13,522,488	15,905,900
売上原価	11,085,078	13,225,161
売上総利益	2,437,409	2,680,739
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	672,479	756,338
賞与引当金繰入額	47,317	57,673
採用教育費	233,940	240,821
賃借料	199,154	186,389
貸倒引当金繰入額	7,558	—
その他	486,992	537,525
販売費及び一般管理費合計	1,647,442	1,778,748
営業利益	789,966	901,991
営業外収益		
受取利息	20,357	21,569
受取配当金	7,202	14,915
信託受益権収益配当金	4,335	2,269
持分法による投資利益	7,914	10,307
その他	4,761	5,214
営業外収益合計	44,572	54,275
営業外費用		
支払利息	—	223
長期前払費用償却	286	470
その他	2	47
営業外費用合計	289	741
経常利益	834,249	955,525
特別利益		
投資有価証券売却益	3,985	—
関係会社株式売却益	30,768	615
貸倒引当金戻入額	—	5,987
その他	4,212	13
特別利益合計	38,966	6,616
特別損失		
投資有価証券評価損	—	37,540
関係会社株式評価損	18,900	—
ゴルフ会員権評価損	—	19,345
持株会社化関連費用	19,595	—
その他	1,874	12,979
特別損失合計	40,369	69,865
税金等調整前当期純利益	832,846	892,276
法人税、住民税及び事業税	371,675	401,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
法人税等調整額	△14,199	1,506
法人税等合計	357,475	402,981
少数株主損益調整前当期純利益	—	489,294
当期純利益	475,371	489,294

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	489,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,903
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	※2 4,901
包括利益	—	※1 494,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	494,195

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,357,880	1,358,680
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	800	600
当期変動額合計	800	600
当期末残高	1,358,680	1,359,280
資本剰余金		
前期末残高	1,527,480	1,528,280
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	800	600
当期変動額合計	800	600
当期末残高	1,528,280	1,528,880
利益剰余金		
前期末残高	1,483,952	1,777,044
当期変動額		
剰余金の配当	△182,280	△182,700
当期純利益	475,371	489,294
当期変動額合計	293,091	306,594
当期末残高	1,777,044	2,083,638
自己株式		
前期末残高	△736,385	△736,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△736,385	△736,385
株主資本合計		
前期末残高	3,632,928	3,927,619
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,600	1,200
剰余金の配当	△182,280	△182,700
当期純利益	475,371	489,294
当期変動額合計	294,691	307,794
当期末残高	3,927,619	4,235,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25,479	△10,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,477	4,901
当期変動額合計	15,477	4,901
当期末残高	△10,002	△5,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
純資産合計		
前期末残高	3,607,448	3,917,617
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,600	1,200
剰余金の配当	△182,280	△182,700
当期純利益	475,371	489,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,477	4,901
当期変動額合計	310,169	312,695
当期末残高	3,917,617	4,230,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	832,846	892,276
減価償却費	26,804	28,540
のれん償却額	6,538	6,538
関係会社株式売却損益 (△は益)	△30,768	△615
関係会社株式評価損	18,900	—
投資有価証券評価損	926	37,540
ゴルフ会員権評価損	—	19,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,588	△9,248
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,542	9,319
受取利息及び受取配当金	△31,896	△38,754
持分法による投資損益 (△は益)	△7,914	△10,307
売上債権の増減額 (△は増加)	59,687	△361,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,370	△6,753
未払金の増減額 (△は減少)	△147,168	250,387
前払費用の増減額 (△は増加)	6,943	△4,922
預り金の増減額 (△は減少)	△77,673	891
未払消費税等の増減額 (△は減少)	112,046	103,737
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△202,787	110,803
その他	△1,746	16,707
小計	569,498	1,043,585
利息及び配当金の受取額	23,928	30,698
利息の支払額	—	△223
法人税等の支払額	△243,334	△395,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,091	678,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,122,540	△2,506,421
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	701,998	1,599,912
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
関係会社株式の取得による支出	△117,800	—
信託受益権の取得による支出	△3,699,573	△2,399,552
信託受益権の償還による収入	3,500,000	2,799,540
有形固定資産の取得による支出	△37,061	△13,043
無形固定資産の取得による支出	△11,500	△8,025
差入保証金の差入による支出	△12,514	△10,353
差入保証金の回収による収入	21,607	46,749
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,463	—
その他	24,510	△19,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848,409	△410,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,598	1,198
配当金の支払額	△181,717	△182,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,119	△181,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△678,436	86,838
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,539	1,020,102
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,020,102	* 1,106,941

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ジェイコム株式会社 平成21年6月2日に、ジェイコム株式会社（平成21年12月1日付でジェイコムスタッフ株式会社から商号変更）を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、インダス株式会社は、平成21年11月2日に保有全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ジェイコム株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な持分法適用関連会社の名称 株式会社サクセスアカデミー 平成21年12月1日付で、新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社ガーディアンシップは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な持分法適用関連会社の名称 サクセスホールディングス株式会社（株式会社サクセスアカデミーは、株式移転により設立されたサクセスホールディングス株式会社の完全子会社となりました） (2) 持分法を適用していない関連会社 _____
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社ジェイコム株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～15年 機械装置及び運搬具 5年～6年 その他 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～15年 機械装置及び運搬具 5年～6年 その他 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は2,003千円減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損益(△は益)」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「関係会社株式売却損益(△は益)」は15,000千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の回収による収入」は2,597千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は970千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（関係会社株式） 125,714千円 2. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,800,000千円 借入実行残高 —千円 差引計 1,800,000千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（関係会社株式） 136,019千円 2. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,800,000千円 借入実行残高 —千円 差引計 1,800,000千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	490,849千円
計	490,849千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	15,477千円
計	15,477千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,670	120	—	48,790
自己株式				
普通株式	3,160	—	—	3,160

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加120株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	—	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月25日 定時株主総会	普通株式	91,020	2,000	平成21年5月31日	平成21年8月26日
平成22年1月5日 取締役会	普通株式	91,260	2,000	平成21年11月30日	平成22年2月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	91,260	利益剰余金	2,000	平成22年5月31日	平成22年8月30日

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,790	90	—	48,880
自己株式				
普通株式	3,160	—	—	3,160

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加90株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	91,260	2,000	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成23年1月5日 取締役会	普通株式	91,440	2,000	平成22年11月30日	平成23年2月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	137,160	利益剰余金	3,000	平成23年5月31日	平成23年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,120,102千円	現金及び預金勘定 1,106,941千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 100,000千円	現金及び現金同等物 1,106,941千円
現金及び現金同等物 1,020,102千円	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

総合人材サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社グループは、総合人材サービス事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>持株会社体制への移行に伴う会社分割</p> <p>当社は平成21年7月22日開催の取締役会において、持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結を決議し、平成21年8月25日開催の定時株主総会において承認可決され、平成21年12月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 ジェイコムホールディングス株式会社 総合人材サービス事業及びマルチメディアサービス事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社、ジェイコム株式会社を吸収分割承継会社とした吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 ジェイコム株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①グループ管理機能の強化 持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の戦略策定・経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定を迅速化するとともに、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、また、グループとしての戦略立案を強化することにより、当社グループの企業価値の極大化を図ってまいります。</p> <p>②コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの強化 コンプライアンス体制を持株会社を集約し、持株会社から各事業会社への教育・指導機能を強化いたします。また、持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。</p> <p>③成長事業・新規事業への積極的投資 当社グループの企業価値をさらに高めるため、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、新たな成長分野への拡大のため、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	85,856.18円	1株当たり純資産額	92,526.54円
1株当たり当期純利益金額	10,417.96円	1株当たり当期純利益金額	10,701.97円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10,371.03円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10,670.93円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	475,371	489,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	475,371	489,294
期中平均株式数(株)	45,630.0	45,720.0
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	206.5	133.0
(うち新株予約権)	(206.5)	(133.0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,917,617	4,230,313
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,917,617	4,230,313
期末の普通株式の発行済株式数(株)	48,790	48,880
期末の普通株式の自己株式数(株)	3,160	3,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,630	45,720

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

株式の分割

平成23年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成23年6月1日をもって以下の株式分割を実施いたしました。

1. 分割方法

平成23年5月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、200株の割合をもって分割いたしました。

2. 分割により増加する株式数

普通株式 9,727,120株

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	429.28円	1株当たり純資産額	462.63円
1株当たり当期純利益金額	52.09円	1株当たり当期純利益金額	53.51円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	51.86円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	53.35円

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,567	318,309
売掛金	31	—
有価証券	500,820	1,297,567
前払費用	22,477	20,661
繰延税金資産	12,505	7,533
信託受益権	899,876	499,889
立替金	167,448	17,122
未収消費税等	202,787	91,983
未収還付法人税等	—	62,487
その他	11,998	5,043
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	2,479,504	2,320,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,335	56,293
減価償却累計額	△22,821	△28,317
建物（純額）	33,513	27,976
構築物	1,402	1,402
減価償却累計額	△984	△1,076
構築物（純額）	418	326
車両運搬具	13,845	18,961
減価償却累計額	△4,242	△9,494
車両運搬具（純額）	9,602	9,466
工具、器具及び備品	55,840	53,779
減価償却累計額	△35,870	△38,405
工具、器具及び備品（純額）	19,969	15,374
有形固定資産合計	63,505	53,144
無形固定資産		
のれん	13,076	6,538
ソフトウェア	18,044	19,559
その他	—	19,462
無形固定資産合計	31,120	45,560
投資その他の資産		
投資有価証券	713,802	800,979
関係会社株式	187,800	187,800
破産更生債権等	419	262
長期前払費用	1,781	1,713
繰延税金資産	37,929	17,595

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
長期性預金	100,000	100,000
差入保証金	143,377	104,822
会員権	67,409	48,064
保険積立金	29,464	33,060
その他	3,870	280
貸倒引当金	△14,010	△10,592
投資その他の資産合計	1,271,846	1,283,985
固定資産合計	1,366,471	1,382,690
資産合計	3,845,975	3,703,277
負債の部		
流動負債		
未払金	54,698	39,994
未払費用	687	769
未払法人税等	55,739	7,853
賞与引当金	5,238	5,744
その他	1,183	2,767
流動負債合計	117,547	57,129
負債合計	117,547	57,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,358,680	1,359,280
資本剰余金		
資本準備金	1,528,280	1,528,880
資本剰余金合計	1,528,280	1,528,880
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,587,854	1,499,471
利益剰余金合計	1,587,854	1,499,471
自己株式	△736,385	△736,385
株主資本合計	3,738,430	3,651,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,002	△5,098
評価・換算差額等合計	△10,002	△5,098
純資産合計	3,728,428	3,646,147
負債純資産合計	3,845,975	3,703,277

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高		
総合人材サービス売上高	6,465,814	—
マルチメディアサービス売上高	239,878	—
売上高合計	6,705,693	—
営業収益		
業務委託収入	102,000	156,000
経営指導料収入	78,000	126,000
設備利用料収入	48,820	116,870
受取配当金収入	—	91,000
営業収益合計	228,820	489,870
売上高及び営業収益合計	6,934,513	489,870
売上原価		
総合人材サービス売上原価	5,293,844	—
マルチメディアサービス売上原価	175,987	—
売上原価合計	5,469,832	—
売上総利益	1,464,680	489,870
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	358,347	—
採用教育費	117,839	—
旅費及び交通費	47,301	—
賃借料	98,645	—
減価償却費	10,598	—
その他	178,001	—
販売費及び一般管理費合計	810,734	—
営業費用		
給与報酬手当	75,288	155,098
賞与引当金繰入額	5,238	5,744
採用教育費	2,550	13,710
旅費及び交通費	11,233	17,959
賃借料	10,920	22,756
支払報酬	9,428	16,430
減価償却費	15,676	28,540
その他	31,718	74,635
営業費用合計	162,055	334,875
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	972,790	334,875
営業利益	491,890	154,994

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業外収益		
受取利息	1,133	3,670
有価証券利息	19,378	19,708
受取配当金	7,202	14,915
信託受益権収益配当金	4,335	2,269
店舗改装等支援金収入	3,988	—
その他	710	5,191
営業外収益合計	36,749	45,754
営業外費用		
支払利息	—	223
長期前払費用償却	286	470
その他	2	1
営業外費用合計	289	695
経常利益	528,350	200,053
特別利益		
固定資産売却益	3,242	13
投資有価証券売却益	3,985	—
関係会社株式売却益	5,000	615
貸倒引当金戻入額	9,970	157
特別利益合計	22,197	786
特別損失		
投資有価証券評価損	—	37,540
関係会社株式評価損	18,900	—
ゴルフ会員権評価損	—	19,345
持株会社化関連費用	18,343	—
その他	1,874	2,118
特別損失合計	39,118	59,004
税引前当期純利益	511,430	141,835
法人税、住民税及び事業税	196,053	25,564
法人税等調整額	28,759	21,955
法人税等合計	224,812	47,519
当期純利益	286,617	94,316

売上原価明細書

(総合人材サービス売上原価)

		前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		4,925,018	93.0	—	—
II 経費	※	368,825	7.0	—	—
総合人材サービス 売上原価		5,293,844	100.0	—	—

(注) ※ 経費の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
旅費及び交通費	265,130	—
業務委託費	38,035	—
通信費	32,678	—

(マルチメディアサービス売上原価)

		前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 当期商品仕入高		175,819	99.9	—	—
II 支払手数料		262	0.1	—	—
計		176,081	100.0	—	—
期首商品たな卸高		797		—	
期末商品たな卸高		—		—	
会社分割による減少高		892		—	
マルチメディアサービス 売上原価		175,987		—	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,357,880	1,358,680
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	800	600
当期変動額合計	800	600
当期末残高	1,358,680	1,359,280
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,527,480	1,528,280
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	800	600
当期変動額合計	800	600
当期末残高	1,528,280	1,528,880
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,483,517	1,587,854
当期変動額		
剰余金の配当	△182,280	△182,700
当期純利益	286,617	94,316
当期変動額合計	104,337	△88,383
当期末残高	1,587,854	1,499,471
自己株式		
前期末残高	△736,385	△736,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△736,385	△736,385
株主資本合計		
前期末残高	3,632,492	3,738,430
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,600	1,200
剰余金の配当	△182,280	△182,700
当期純利益	286,617	94,316
当期変動額合計	105,937	△87,183
当期末残高	3,738,430	3,651,246

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25,479	△10,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,477	4,903
当期変動額合計	15,477	4,903
当期末残高	△10,002	△5,098
純資産合計		
前期末残高	3,607,013	3,728,428
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,600	1,200
剰余金の配当	△182,280	△182,700
当期純利益	286,617	94,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,477	4,903
当期変動額合計	121,414	△82,280
当期末残高	3,728,428	3,646,147

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

取締役の変動につきましては、平成23年4月1日に別途開示しております「主要人事異動及び役員の変任に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 販売の状況

[販売実績]

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) (千円)	前年同期比 (%)
総合人材サービス事業	西日本地区	6,321,500	119.9
	東海地区	2,388,110	110.2
	東日本地区	6,744,691	120.9
小計		15,454,302	118.7
マルチメディアサービス事業	—	451,598	89.7
合計		15,905,900	117.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のうち、西日本地区には近畿以西を、東海地区には東海地方を、東日本地区には関東以東をそれぞれ記載しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ティーガイア	2,056,297	15.2	3,253,798	20.5
株式会社KDDIエボルバ	1,218,686	9.0	1,654,884	10.4
イー・モバイル株式会社	1,680,208	12.4	1,160,600	7.3